



朝鮮半島の平和と和解に向けて

永宮直史 ソウル支店

望郷の思いと韓国政府

日韓関係は、第二次世界大戦以降で最も良好になっている。今後、2002年のサッカー・ワールドカップ共催に向けて、ますます両国の関係が深まっていくものと期待される。

一方、隣国韓国には、分裂国家としての顔がある。経済危機を乗り越え、グローバル経済社会の先頭集団に加わりつつある韓国が抱えるもう1つの課題とその対応方向を紹介したい。

同一民族が国境により引き裂かれ、故郷に帰れない悲しみがどれほど深いものか、日本人には計り知れないものがある。

現代グループの鄭前会長は北朝鮮の江原道生まれである。その彼が人生の総決算として、北朝鮮へ金剛山観光開発などの投資を行っているのは、南北統一を促し、故郷へ他国を経由しないで行ける環境をつくることに賭けているからだ。そのために、牛501頭を連れて板門店から北に入国し、板門店を抜けて帰国した。鄭前会長だけでなく、死ぬまでに故郷を訪れたいという望郷の思いは、北朝鮮の出身者に共通である。

このような国民の感情をみると、平和的な条件が整えば韓国がすぐにでも北朝鮮と統一すると思うように思われがちである。しか

し、韓国政府は現実の厳しさをよく理解し、沈着冷静に漸進する方向をとっているようにみえる。

北朝鮮の経済的状況

北朝鮮が経済的にきわめて苦しい状況にあることは、日本でも理解されてきている（表1）。

食糧不足は平常時でも年間150～160万トンと推測される（飼料などを除いた純食糧換算）。近年の天候不順などにより深刻な事態となっているが、ソ連崩壊以前には共産諸国からの援助があったため表面化しなかっただけで、慢性的な食糧不足は長期にわたって継続していたという話である。

食糧だけでなく、エネルギーなどの不足も伝えられている。たとえば、北朝鮮全体の発電量は、韓国の仁川市（人口200万人）の総電力需要量と同程度といわれる。平壤市でも1戸で40ワットの電灯を1つ点けるのが精一杯という状況で、夜は大変暗いと伝えられている。

国民1人当たりのGDP（国内総

表1 南北の主要経済指標

	韓国	北朝鮮	韓国 / 北朝鮮	年
人口（万人）	4,685.8	2,208.2	2.12	1999
平均寿命（歳）	男70.6 女78.1	男59.8 女64.5		1997
GNI（億ドル）	3,168	126	25.1	1998
1人当たりGNI（ドル）	6,823	573	11.9	1998
米生産量（千トン）	5,097	1,461	3.5	1998
発電量（億キロワット時）	2,153	170	12.7	1998

注）GNI：国民総所得

出所）韓国統計庁『南北韓経済社会像比較』1999年11月

生産)は1998年時点で600ドル程度であり、経済危機で大幅に低下した韓国(約7000ドル)の10分の1以下にすぎない。食糧難で平均寿命が韓国より10歳も短い北朝鮮では、民生問題も深刻のように推測される。

ドイツ統一の教訓

東欧諸国のなかで経済的に優等生だった東ドイツと西側経済大国の西ドイツが統一した後、非常に深刻な経済状況に陥ったことはよく知られている。1997年の経済危機を2年で乗り切った韓国といえども、現在の状況のままで北朝鮮と統一すれば、大きな影響を受けるのは避けられないだろう。

経済危機の時に韓国全土で失業者は約200万人にまで膨れ上がり、深刻な状態が続いた。北朝鮮の状況を考えると、今統一すれば、韓国にとっては経済危機時点の5倍近い失業者と向かい合うことになるかもしれない。北朝鮮の経済がある程度の規模にならないかぎり、経済的に安定した統一にならないだろう。

では、北朝鮮がどの程度の経済規模になればよいのだろうか。韓国の一般的な見方によれば、1人当たりGDP3000ドルという。これでも、現在の約5倍の経済規模に

ならねばならない計算になる。

しかし、3000ドルでは、経済危機を乗り越えた現在の韓国国民1人当たりGDPの3分の1にすぎない。OECD(経済協力開発機構)に加盟したばかりの韓国経済はまだ底が浅いといわざるをえないだけに、それでも負担が重いように思われる。

経済的に安定した統一のためには、北朝鮮のより大きな飛躍、たとえば経済規模が現在の約10倍になるといった条件が必要と考えられる。

韓国の太陽政策と日米韓の協力体制

北朝鮮が将来どのようなか予測は難しいが、経済的な観点からは、平和的かつ安定的に南北統一が実現するには、まだ時間を要すると考えられる。

韓国政府の「対北包容政策(太陽政策)」は、この状況を踏まえて、平和と和解・協力を通じて南北関係を改善し、平和共存を実現する目標を掲げている。この政策は以下の3原則に基づき、当面、朝鮮半島の戦争再発防止を目標とする政策である。

- 武力挑発には容赦しない。
- 吸収統一は排除する。
- 和解・協力を推進する。

両国間和平が実現した後、友好的な相互交流を通じて助け合うことで、「法的な統一」よりも「事実上の統一」から先に実現し、平和共存を達成しようというものである。

北朝鮮が国際社会に復帰し、武力で他国を威嚇するなどの行為を自制するようになることは、東アジアの平和と安定に好ましいものである。そして、それが韓国と北朝鮮の両国民が共に歓迎できるような統一に進むことは、より望ましい。そのためには、日本、韓国、米国の連携が不可欠である。

日韓関係は、経済関係が良好な状況にあるだけでなく、韓国の文化開放の進展や、ワールドカップ共催の準備、防衛庁が参加した日韓共同訓練の実施など、多方面で戦後最も密接になってきている。

以前から日米、米韓の関係は強く、日韓関係の密接化で日米韓3国の協力体制が深化しつつある。この協力体制のうえで、経済力をはじめとするわが国の力を活かし、平和で安定的な統一に貢献することが望まれる。

永宮直史(ながみやただし)
ソウル支店長